

株式会社KKS

DX 推進ビジョン

代表取締役社長 犬飼 政之

2025年11月1日 策定



DX推進基本方針

「DX推進力を高め、社内業務のムダを無くす」

1. デジタル技術の活用によって、今の仕事をもっと楽に、もっと良くして、稼ぐ力を強化します。
2. 現場の知恵と工夫があつてこそ進化します。小さなムダを見逃さず積極的に取り組むことが重要です。



DX推進ビジョン

1.社内DX推進による生産性効率向上

- (1)社内コミュニケーションツールの活用
- (2)生産管理システムによる社内管理業務のデジタル化・効率化
- (3)生産管理システムによる正確な情報の蓄積・データ活用

2.社外DX推進によるお客様とのコミュニケーションデザイン

- (1)生産管理システムによる業務効率化
- (2)構築から実装までの運用準備

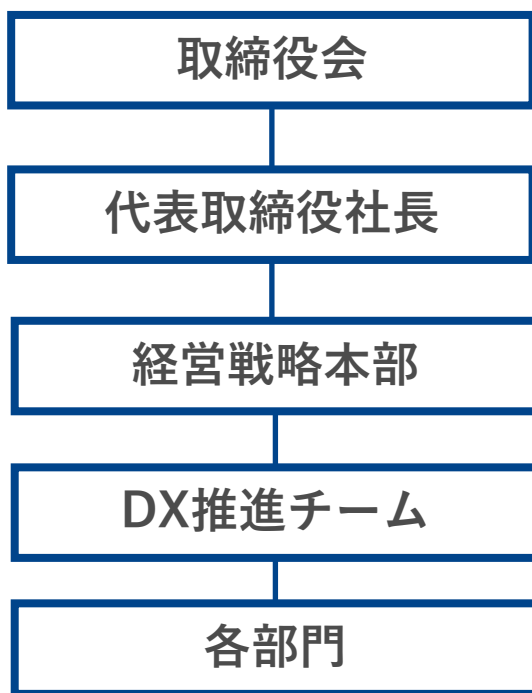
3.DX人材育成

- (1)社内DX研修



DX推進 組織図

2025年11月にDX推進チームが発足し、生産管理システムを活用したレポートでのデータ可視化を通じて迅速な課題解決を図る体制を整えています。



- 1.生産管理システム利用による生産性向上・改善
- 2.生産管理システム利用による管理業務の工数削減
- 3.DX人材育成



DX推進戦略

	項目	詳細	達成の指標
1	社内DX推進による生産性効率向上	社内コミュニケーションツールおよび生産管理システムの活用により、生産性の向上を計ると共に、製造管理の効率向上、発行書類の自動化、労務管理まで行っていきます。 また、生産管理システムレポートにより蓄積された情報をもとに生産管理の計画および対策を進めます。	生産管理システムレポート (業務削減時間 3,000 時間/年)
2	社外DX推進によるお客様とのコミュニケーションデザイン	外部との連携により生産管理システム開発を行い、お客様への製品およびサービス提供時間の短縮、コミュニケーションの自動化を行っていきます。	開始時期 2025年11月1日
3	DX人材育成	社内にてDX研修（デジタル化・データ活用、情報セキュリティ等）を従業員へ行い、DX運用可能メンバーを増やします。	受講者数 10名



DX推進シナリオ

	項目	詳細
1	社内DX推進による生産性効率向上	<p>(1)社内コミュニケーションツールの活用 ・従業員同士のやり取りを社内コミュニケーションツール内で行うことで電話のやり取りや各種変更手続きなどの業務時間を削減します。</p> <p>(2)生産管理システムによる社内管理業務のデジタル化・効率化 ・生産管理システムの活用で管理部門の工数削減・精度が向上し、採用活動や社内における他管理業務に時間を割くことが期待できます。会社基盤を整えることで新たな価値サービスの提供を実現します。</p> <p>(3)生産管理システムによる正確な情報の蓄積・データ活用 ・生産管理におけるデジタル化を推進することで必要な情報の蓄積、管理強化による行動計画の見える化を進め、業務時間削減、生産性向上に繋がります。</p>
2	社外DX推進によるお客様とのコミュニケーションデザイン	<p>(1)生産管理システムによる業務効率化 ・外部との連携により生産管理システムの開発を行い、お客様への製品およびサービス提供時間の短縮、コミュニケーションの自動化を行っていきます。</p> <p>(2)構築から実装までの運用準備 ・構築、実装後は運用を内製化するために社内運用準備を行っていきます。</p>
3	DX人材育成	<p>(1)社内DX研修 ・社内にてDX研修（デジタル化・データ活用、情報セキュリティ等）を従業員へ継続的に行うことによりDX運用可能なメンバーを増やすと共に、情報蓄積のリテラシー向上に貢献します。</p>



DX推進のための環境整備

当会では、DXの推進のために以下の環境整備に取り組んでいます。

1. 紙媒体からデジタル化への切り替え（ペーパーレス化）
2. 蓄積した情報をもとに分析・可視化・データ活用
3. コミュニケーションツールによる情報伝達・共有
4. 生産管理システムによる社内管理業務の効率化
5. クラウド・AI・IoT等の先端技術の導入



DX推進の現在とこれから

現在、当社ではＩＴツール導入やデータ活用による生産性向上を目標に、情報処理の環境整備に取り組んでいます。

AI、クラウドなどのＩＴツール導入による業務効率化は、一定の成果を上げることができていますが、会社内の業務変革を実現するためにも、データの分析に力を入れて課題の抽出・原因の特定、適切な対策の実施に繋がっていくことが重要だと認識しています。

そのような認識の基に、お客様に関するデータや会計データを中心にデータの蓄積・分析を繰り返し、データに基づく意思決定ができるように推進しています。

合わせて、データ分析ができる人材育成のために、外部連携による知識の習得と学びながら成果に繋げる共同研究にも力を入れています。

当社では、今後もDXの推進の状況につきまして、ホームページに随時公開して参ります。

株式会社KKS
代表取締役社長
犬飼 政之